

8 令和2年度調査全体のまとめ

令和2年度では、幹線骨格軸（モデルルート）の精査や需要量に応じた駅施設規模の精査（駅舎のコンパクト化）を行うとともに、最新技術（粘着駆動方式の小型鉄道）の採用等による更なるコスト削減方策等の検討を行った。また、需要予測モデルの精緻化として、将来開発プロジェクトの見直しや開発フレームの更新等を行うなどしたが、B/Cや事業採算性等に依然として課題が残されていることがわかった。需要喚起方策の検討に関しては、需要喚起方策の体系的整理や地域特性に応じた交通手段連携方策の検討を行った。また、鉄軌道導入効果の計測方法の検討では、広範な経済波及効果の計測や、時間帯別の道路混雑緩和効果を計測するために時間帯別自動車交通量配分の検討を実施した。鉄軌道に関する制度研究に関しては、本線整備に合わせた支線における、自動運転技術を活用した自動運転システムについて、法制度の改正など環境整備の動向把握を踏まえた課題など導入の可能性についての研究、および沿線自治体の交通・土地利用計画を踏まえた制度の研究等を実施した。

次年度調査では、このような令和2年度調査結果を踏まえつつ、沖縄県とも情報交換等を行いながら、引き続きモデルルートや概算事業費の精査、需要予測モデルの精緻化、需要喚起方策の検討等について行う。また、これまで行ってきた新たな鉄軌道導入効果計測手法および鉄軌道に関する制度等について、引き続き更なる研究を行っていく。